

## 環境みらい都市認定等の検討に関する小委員会における検討状況

### 小委員会の概要

地球温暖化対策に関する市町村支援の一環として本県が実施する環境みらい都市の認定等について検討するため、平成21年11月に設置。

#### 《委員一覧》

小委員長	横山 裕道	淑徳大学国際コミュニケーション学部教授
小委員長代理	秋元 智子	埼玉県地球温暖化防止活動推進センター事務局長
委員	石川 祐司	埼玉県生活協同組合連合会理事
委員	金井 明	埼玉県企画財政部地域政策局長
委員	窪田 陽一	埼玉大学大学院理工学研究科教授
委員	小野田弘士（新任）	埼玉県環境部環境エネルギー対策統括参与

#### 《開催状況》

平成21年度	2回開催（制度の考え方、平成21年度認定に係る審査・内申）
平成22年度	1回開催（平成22年度認定に係る審査・内申）
平成23年度	1回開催予定（平成23年度認定に係る審査・内申）

### 環境みらい都市

#### 《制度の概要》

- ① 地球温暖化対策で顕著な実績が見込まれる市町村の優れた取組事例を広く発信することにより、他の自治体や県民の関心を喚起し、温暖化対策に有効な取組を波及させる。
- ② 地球温暖化対策に意欲的に取り組み、先進的な地球温暖化対策の取組を地域づくり、まちづくりに取り入れ、更にそれを発展させようとしている市町村を認定
- ③ 認定された市町村には、認定証を交付し、県が積極的にPRするとともに、各種補助メニューとの連携を図る。
- ④ 平成21～23年度の3年間実施

#### 《平成22年度の認定》

平成22年9月開催の「環境みらい都市認定等の検討に関する小委員会」で審査、応募7市町中、以下の3市を内申 → 知事決裁を経て認定

熊谷市：	“日本一暑いまち”をプラスに利用し、国や県の制度も活用しつつ、ヒートアイランド対策を独自に進めている点は高く評価できる。 市レベルでは全国2番目となる地球温暖化防止活動推進センターを指定したほか、「くまがやすリー・ミッションの実践」を掲げ、一人一人の自覚と責任により、低炭素社会の実現を目指している。
春日部市：	「春日部エコまちづくり計画」における施策の評価尺度について、優れた指標化を取り入れており、事業でも実現可能性が高い。 同計画の実行に当たっては、地元の各関係者の参画による活動母体の組織づくりの支援と官民の協力体制の構築を図り、「歩いて暮らせるまちづくり」を目指している。
北本市：	環境省自主参加型排出量取引制度に全国初の自治体として参加。カーシェアリングやデマンド交通の導入などにも、卓越した創意工夫がみられる。 行政自身の主体的な取組を発展させ、地域に広げて打ち出していくことで、他の自治体も参考にしやすい良い事例となることが期待できる。

※ 平成21年度は、川越市、秩父市、戸田市の3市を認定

## 《平成22年度認定証交付式》

日 時 平成22年10月12日（火）  
出席者 熊谷市長、春日部市長、北本市長



## 先進的温暖化対策地域導入モデル事業

### 《制度の概要》

- ① 県内の各種団体等が行う独創的な温暖化対策の取組を支援し、先進的な温暖化対策の地域への導入を促進するとともに、モデルとして広く発信することで県内外に波及させる。
- ② 自治会、商店会、NPO、事業協同組合などが地域で共同して取り組む、先進的、独創的な新エネ・省エネ設備の導入等の事業で、面的な広がりを持つもの。
- ③ 事業の採択及び補助額については、選定委員会に諮り意見を聴いた上で、県が決定。
- ④ 対象経費の1/3以内（上限500万円）を事業主体に補助。
- ⑤ 平成22年度、23年度の2年間実施。

### 《平成22年度採択事業》

#### ◆わいわいロード商店街振興組合（草加市）

- ・ 商店街の街路灯を自動制御装置付きのLEDに交換し、昼間電力の一部を太陽光発電で確保
- ・ 街路灯には人感センサーを設置し、深夜の消費電力やCO2を削減

#### ◆さつき平1-2-1自治会（三郷市）

- ・ マンションの大規模修繕に併せて共用部分の照明をLEDに交換し、階段非常灯には人感センサーを設置
- ・ 共用部の昼間電力用として太陽光設備を屋上に設置
- ・ 太陽光発電の発電量が通行人に見えるよう、公道に面した場所に表示板を設置

## 環境みらい都市と先進的温暖化対策地域導入モデル事業との関係

地域における温暖化対策を効果的に進めるため、両事業の周知・募集の時期統一、両事業への立候補に対する評点の加点、小委員会での同時審査・総合的判断などにより連動性を確保。

	環境みらい都市	先進的温暖化対策地域導入モデル事業
制度の対象	市町村=行政ベース 官民連携で地域活性化	団体=自治会、商店街、農協、JCなど、民間・NPOベース
対象事業	ソフト=運営もの ハードとソフトの相乗効果	ハード=設備もの（地域グリーンニューディール基金）
選定基準	①先進性、②地域特性、③地域連携、④温室効果ガスの著しい削減	①先進性・独創性、②公益性、③気運・熱意、④CO <sub>2</sub> 削減見込み、⑤資金計画